

3 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度は、介護が必要となった人が、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行うための制度であり、介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月に創設されて以来11年が経過した。

平成18年度には、介護保険法の改正により、予防重視型システムへの転換、新たなサービス体系の確立等を図るため、予防給付、地域支援事業、地域密着型サービス、地域包括支援センター等を創設した。

保険者となる市町村は、地域住民に最も身近な存在として、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を担うこととなっている。

介護保険給付費の支出は、年々増加する状況にあるが、平成21年度からの3年間を計画期間とする第4期介護保険事業計画で見込んだ給付費と比較すると低めに推移している。

イ 介護サービス事業勘定

要支援認定によって要介護状態の軽減、悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスを提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第1号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

年 度	65歳以上75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
20年度	13,040	12,476	62	87	25,516
21年度	13,383	12,946	61	81	26,329
22年度	13,295	13,427	60	77	26,722

(3) 第1号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
20年度	現年度分特別徴収	1,200,125	1,185,794	1,186,974	0	0	1,081	100.1
	現年度分普通徴収	93,726	114,001	103,129	0	10,930	58	90.5
	滞納繰越分普通徴収	2,906	26,429	5,384	2,076	18,969	0	20.4
	合 計	1,296,757	1,326,224	1,295,487	2,076	29,899	1,139	97.7
21年度	現年度分特別徴収	1,235,191	1,222,778	1,232,282	0	0	1,184	100.8
	現年度分普通徴収	84,244	119,220	107,557	0	11,741	78	90.2
	滞納繰越分普通徴収	4,501	29,847	6,226	8,724	14,904	7	20.9
	合 計	1,323,936	1,371,845	1,346,065	8,724	26,645	1,269	98.1
22年度	現年度分特別徴収	1,255,375	1,259,901	1,260,827	0	0	926	100.1
	現年度分普通徴収	88,767	107,967	97,506	0	10,517	56	90.3
	滞納繰越分普通徴収	5,339	26,914	6,070	6,900	13,955	11	22.6
	合 計	1,349,481	1,394,782	1,364,403	6,900	24,472	993	97.8

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成 21 年度	0	0	0	0	156	8,723,592 (3,542,886)	156	8,723,592 (3,542,886)
平成 22 年度	1	9,400	0	0	162	6,890,108 (3,400,527)	162	6,899,508 (3,400,527)
増 減	1	9,400	0	0	6	△1,833,484 (△142,359)	6	△1,824,084 (△142,359)

注 1： () 内は執行停止中の時効

注 2： 平成 22 年度の欠損数合計が、事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について 2 つの事由で不納欠損したものが 1 人あるため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度
認定申請受付者	4,715	4,698	5,260

イ 審査会実施状況

年 度	20 年度	21 年度	22 年度
開催回数 (回)	240	242	258
件数 (件)	4,522 (8)	4,579 (8)	5,115 (7)

※ () 内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数 (再掲)

ウ 認定件数

(単位：件)

年 度	非 該 当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
20 年度	59	773	737	898	689	498	444	424	4,522
21 年度	52	738	739	934	747	499	464	444	4,617
22 年度	76	958	802	993	761	509	484	471	5,054

(6) 受給者の状況 (年度末現在)

ア 居宅介護 (支援) サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
20 年度	第 1 号被保険者	369	414	513	513	308	182	110	2,409
	第 2 号被保険者	9	11	8	20	16	12	4	80
	総 数	378	425	521	533	324	194	114	2,489
21 年度	第 1 号被保険者	384	440	563	550	319	178	118	2,552
	第 2 号被保険者	6	15	14	16	14	13	5	83
	総 数	390	455	577	566	333	191	123	2,635
22 年度	第 1 号被保険者	461	453	598	561	308	201	131	2,713
	第 2 号被保険者	8	20	17	16	11	11	4	87
	総 数	469	473	615	577	319	212	135	2,800

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
20 年 度	第 1 号被保険者	1	4	43	59	51	30	7	195
	第 2 号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	総 数	1	4	43	59	51	30	7	195
21 年 度	第 1 号被保険者	1	4	59	62	54	32	14	226
	第 2 号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	総 数	1	4	59	62	55	32	14	227
22 年 度	第 1 号被保険者	4	3	52	70	50	35	24	238
	第 2 号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	総 数	4	3	52	71	50	35	24	239

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
20 年 度	第 1 号被保険者	325	278	168	771
	第 2 号被保険者	1	2	3	6
	総 数	326	280	171	777
21 年 度	第 1 号被保険者	327	277	205	809
	第 2 号被保険者	2	3	4	9
	総 数	329	280	209	818
22 年 度	第 1 号被保険者	317	297	211	825
	第 2 号被保険者	1	6	3	10
	総 数	318	303	214	835

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス費

(単位：件、円)

区 分		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
サ	ビ	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪	問	7,061	352,016,250	6,408	362,635,137	6,549	371,759,326
訪	問	399	22,311,843	363	21,420,344	377	20,784,856
訪	問	2,230	92,890,737	2,189	94,195,748	2,384	102,730,560
訪	問	596	14,380,222	575	15,934,405	596	16,071,921
通	所	9,444	622,697,071	9,740	675,015,471	10,362	734,893,150
通	所	4,396	324,453,802	4,478	345,825,848	4,687	358,113,964
福	祉	8,945	126,332,145	9,445	133,302,897	10,704	145,928,448
短	期	4,202	301,220,604	4,705	346,217,584	4,759	366,758,689
居	宅	1,813	14,186,160	2,286	16,885,890	2,601	19,773,855
特	定	1,754	279,878,995	1,848	315,404,607	1,934	340,212,265
施	設	9,424	2,465,382,425	10,121	2,601,869,762	10,666	2,630,760,085
居	宅	18,429	207,196,337	19,036	242,740,918	19,949	267,278,636
認	知	747	76,091,535	809	77,950,818	760	80,663,220
小	規	163	23,333,409	258	42,912,063	482	80,240,112
認	知	1,336	316,373,936	1,614	387,119,901	1,723	407,968,161
地	域	0	0	0	0	0	0
地	域	10	2,012,305	12	3,079,392	12	3,209,493
合	計	70,949	5,240,757,776	73,887	5,682,510,785	78,545	5,947,146,741

イ 介護予防サービス費

(単位：件、円)

区 分 サ ー ビ ス 項 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	3,962	70,582,395	4,088	73,897,351	4,569	83,612,406
訪 問 入 浴 介 護	0	0	0	0	7	215,208
訪 問 看 護	344	9,195,410	404	9,755,620	470	11,416,792
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	187	4,036,326	186	4,238,588	219	4,533,157
通 所 介 護	3,721	117,680,039	3,913	125,575,120	4,169	133,938,706
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,744	64,596,845	1,771	66,633,163	1,862	72,279,658
福 祉 用 具 貸 与	1,792	11,537,613	2,251	13,681,674	3,073	20,462,706
短 期 入 所 サ ー ビ ス	130	3,981,228	129	3,563,699	186	5,083,380
居 宅 療 養 管 理 指 導	321	2,218,680	331	2,441,250	279	2,141,550
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	346	34,337,896	320	30,270,213	288	23,784,810
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	9,107	37,233,500	9,466	39,859,840	10,421	44,281,854
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	6	408,744	0	0	5	139,032
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	24	1,536,516	63	4,066,803	46	2,646,315
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	9	1,623,915	7	1,571,211	18	3,776,166
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
合 計	21,693	358,969,107	22,929	375,554,532	25,612	408,311,740

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件 数	6,865	7,597	8,061
支 給 額	177,748,070	192,711,840	199,812,140

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件 数	7,653	8,428	8,981
支 給 額	72,893,931	81,352,078	86,291,128

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
件 数	183	379
支 給 額	6,210,634	9,811,015

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
住 宅 改 修 費	件 数	453	520	527
	支 給 額	41,932,609	51,226,167	51,900,323
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	430	444	467
	支 給 額	9,816,728	10,759,223	10,827,233
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	883	964	907
	支 給 額	51,749,337	61,985,390	62,727,556

(8) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防事業

(ア) 二次予防事業

介護予防を目的として虚弱高齢者に対して運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア等の事業を委託により実施した。

通所型介護予防事業委託料	13,889,323 円
訪問型介護予防事業委託料	889,440 円
対象者把握事業委託料	13,553,162 円
二次予防事業対象者	402 人

事業名	実施回数（訪問回数）	参加者人数	参加延人数
通所型介護予防事業	341 回	194 人	2,458 人
訪問型介護予防事業	102 回	8 人	102 人

(イ) 一次予防事業

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的として、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施した。

介護予防普及啓発事業は運動器の機能向上、食生活改善、口腔機能向上、認知症予防の講演会や講座を、地域介護予防活動支援事業は運動器の機能向上のリーダー養成や健康づくり応援団養成事業を実施した。

生活・介護支援サポーター養成事業は地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手となる生活・介護支援サポーターを養成する研修を実施した。

介護予防普及啓発事業委託料	7,733,854 円
地域介護予防活動支援事業委託料	1,306,843 円
介護予防普及啓発助成分	5,500,000 円
介護予防普及啓発直営分	984,669 円
生活・介護支援サポーター養成事業委託料	726,100 円

事業名		実施回数（回）	参加者延数（人）
介護予防普及啓発事業	直 営	99	1,770
	委 託	323	6,022
地域介護予防活動支援事業	直 営	0	0
	委 託	55	488
生活・介護支援サポーター養成事業		10	197

イ 包括的支援事業

(ア) 地域包括支援センター運営事業

廿日市地域に設置されている「地域包括支援センターはつかいち」と佐伯地域に設置されている「地域包括支援センターさいき」と大野地域に設置されている「地域包括支援センターおおの」とで、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また吉和、宮島地域には地域包括支援センターにつなぐランチとして、日常の相談業務を社会福祉法人に委託し実施した。

地域包括支援センター業務実施状況

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
介護予防ケアマネジメント業務	6,055 件	8,688 件	11,473 件
総 合 相 談 支 援 業 務	4,155 件	4,973 件	6,461 件

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
権 利 擁 護 業 務	144 件	137 件	220 件
包 括 的 ・ 継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 業 務	475 件	380 件	436 件
合 計（相 談 支 援 延 件 数）	10,829 件	14,178 件	18,590 件

ブランチ業務実施状況

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
相 談 件 数	846 件	429 件	380 件
実 態 把 握 件 数	471 件	114 件	100 件
生活支援プラン作成件数	23 件	3 件	8 件
委 託 料	5,367,700 円	3,013,800 円	2,986,000 円

ウ 任意事業

(7) 高齢者生活管理指導家事援助事業

おおむね 65 歳以上で、要介護認定を受けていない、又は、介護認定で非該当と判定されたひとり暮らし高齢者等を対象に、生活援助員を派遣して調理・洗濯・清掃など家事援助の指導・支援を廿日市市社会福祉協議会及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して実施した。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
延利用時間数（時間）	311	338.5	284
委 託 料（円）	419,850	459,975	383,400

(4) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護 4 又は 5 に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
対 象 者 数（人）	28	30	28
支 給 額（円）	1,365,712	1,673,539	1,360,314

(7) 配食サービス事業

おおむね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難なものに対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、訪問に併せて安否の確認をしている。

社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団（特別養護老人ホーム清鈴園及び特別養護老人ホーム阿品清鈴）、社会福祉法人佐伯さつき会（特別養護老人ホームさいきせせらぎ園）、株式会社中澤商事、株式会社メディス及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して行った。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実利用者数（人）	257	252	225
延 食 数（食）	29,784	25,500	23,364
委 託 料（円）	14,061,840	11,989,160	11,594,160

※ 実利用者数（人）は 3 月分の人数

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

委託料 2,550,191 円

一定の研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

廿日市・大野・宮島地域については、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会に、また、佐伯・吉和地域については、社会福祉法人佐伯さつき会にそれぞれ委託して行った。

	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
やすらぎ支援員養成人数	6 人	2 人
やすらぎ訪問利用件数（延）	450 回	10 回
やすらぎ訪問利用時間（延）	606 時間	20 時間
委託料	1,987,241 円	562,950 円

(オ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

委託料 274,801 円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する偏見・無理解を取り除き、家族が安心して介護できる環境を整備するため、市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを行った。社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

- ・講演会「誰もが安心して暮らせる廿日市を考えるつどい」 9月9日（木） 155人参加
- ・はいかいSOSネットワーク運営会議
- ・はいかいSOSネットワーク利用件数：7件
- ・徘徊高齢者家族支援サービス利用登録者（H23年3月末現在）：97人

(9) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を行った。

予防給付ケアマネジメント延件数

	平成 21 年度	平成 22 年度
地域包括支援センター実施分	5,282 件	5,993 件
居宅介護支援事業所委託分	4,192 件（委託料 15,904,620 円）	4,505 件（委託料 17,212,140 円）
合 計	9,474 件	10,498 件